

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社セコニックホールディングス
 コード番号 7758 URL http://www.sekonic-hd.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 芳彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 章浩 (TEL) 03(5433)3611
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

区 分	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,065	0.3	109	—	△86	—	△338	—
27年3月期	9,035	△5.6	6	△83.0	329	102.9	71	—

(注) 包括利益 28年3月期 △479 百万円 (—%) 27年3月期 296 百万円 (—%)

区 分	1株当たりの当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△ 19.77	—	△ 6.4	△ 1.0	1.2
27年3月期	4.19	—	1.3	3.5	0.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 — 百万円 27年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

区 分	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,635	5,015	58.1	292.91
27年3月期	9,480	5,495	58.0	320.85

(参考) 自己資本 28年3月期 5,015 百万円 27年3月期 5,495 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

区 分	営業活動によるキャッシュフロー	投資活動によるキャッシュフロー	財務活動によるキャッシュフロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	600	△190	△267	1,902
27年3月期	△397	△239	594	1,834

2. 配当の状況

区 分	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

区 分	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△ 19.1	100	—	100	—	60	—	3.50
通 期	8,000	△ 11.8	250	127.8	250	—	150	—	8.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結委範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	18,800,000 株	27年3月期	18,800,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,676,291 株	27年3月期	1,671,570 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	17,126,696 株	27年3月期	17,131,968 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別営業成績

(%表示は対前期増減率)

区 分	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	244	△1.9	△17	—	△109	—	△89	—
27年3月期	249	8.2	△21	—	7	△88.3	△47	—

区 分	1株当たりの当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△ 5.25	—
27年3月期	△ 2.76	—

(2) 個別財政状態

区 分	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,719	5,069	75.4	296.06
27年3月期	7,244	5,276	72.8	308.07

(参考)自己資本 28年3月期 5,069 百万円 27年3月期 5,276 百万円

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府および日銀による各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いておりましたが、年明け以降、急激に円高が進行したことなどから先行き不透明な状況となりました。一方、世界経済は、米国においては好調な経済状況が続き、欧州でも緩やかに景気が回復しつつあるものの、米国の利上げ、中国をはじめとした新興国等の成長鈍化や資源価格の下落の影響などにより、減速感の強い状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、収益体質の改善を図るため、既存事業の強化とともに、事業の見直しにも着手しました。市場占有率の高い露出計、OMR等自主ブランド製品については、新製品の開発に注力し国内外での販売を推進しました。OMR(光学式マーク読み取り装置)においては、今春の都立高校入試に全面採用され、今後全国の公立高校への展開が期待されております。市場規模の拡大が見込まれる監視カメラについても、新製品を開発し市場投入をしております。一方、子会社においては、株式会社セコニック電子は基板実装事業からの撤退を決め、今後は当該事業以外の精密機器製造関連の事業拡大に経営リソースを集中することとしました。また、株式会社セコニック技研は、ソフトウェア開発事業に進出するべく、その体制整備を進めました。

このような取り組みを行った結果、当連結会計年度の業績は、露出計やOMR等の光学電子情報機器部門の売上が好調であったものの、受託元企業の事業環境の変化等の影響からプロッタやプリンター等事務機器部門の売上が低調であったことから、売上高は、9,065百万円(前期比0.3%増加)となりました。

営業利益については、事務機器部門が減収減益でありましたが、光学電子情報機器部門が増収増益であったこと等から、109百万円(前期は営業利益6百万円)となりました。経常損益については、為替差損等の営業外費用を計上したこと等から、86百万円(前期は経常利益329百万円)の経常損失となりました。また、基板実装事業撤退にかかる事業整理損失として182百万円を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純損益は、338百万円の純損失(前期は親会社株主に帰属する当期純利益71百万円)と、前期から大きく悪化しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(事務機器)

当部門の主な製品は、複写機オプション・ユニットやプロッタであり、事務機器メーカーからの委託にもとづく受託生産を行っております。下期に入り受託元企業の事業環境の変化等の影響を受け、プロッタやプリンターの受注が減少したこと等から、売上高は2,850百万円(前期比17.5%減)、セグメント損失32百万円(前期はセグメント利益61百万円)となりました。

(光学電子情報機器)

当部門では、露出計やOMR(光学式マーク読み取り装置)等の自主ブランド製品の売上が好調でありましたが、新製品10機種を市場投入し売上増を期待していた監視カメラは、市場トレンドの変化のなか、当初想定ほどには売上が伸びなかったこと等もあり、売上高は3,520百万円(前期比17.1%増加)、セグメント利益は291百万円(前期比48.7%増加)となりました。

(電装機材)

当部門の主な製品は、基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)であります。そのなかで株式会社セコニック電子で事業展開する基板実装についてはすでに撤退を決定しておりますが、当連結会計年度においては、特段マイナスの影響は無く、むしろ今後同社が注力する医療用カメラの部組受託が増加したこと等から、売上高2,482百万円(前期比5.0%増加)、セグメント利益115百万円(前期比188.8%増加)となりました。

(不動産賃貸)

当部門は、商業施設などの賃貸により、売上高は211百万円(前期比0.4%増加)となり、セグメント利益は190百万円(前期比8.5%減少)となりました。

次期の見通しにつきましては、事務機器部門において受託元企業の事業環境の変化等の影響から受注の大幅な減少が見込まれ、また、電装機材部門においては株式会社セコニック電子が平成28年10月1日を効力発生日として、基板実装事業を北部通信工業株式会社に承継することを決定していることから減収が見込まれております。その一方、光学電子情報機器部門においては、市場トレンドを捉えた新製品の開発と市場投入を行い販売力の強化に取り組んでまいります。そして、引き続き原価低減と固定費抑制を実施してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想(通期)といたしましては、売上高8,000百万円、営業利益250百万円、経常利益250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、9.1%減少し、5,860百万円となりました。これは主として原材料及び貯蔵品などの棚卸資産が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、8.5%減少し、2,775百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、8,635百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.7%減少し、2,824百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金が減少したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて28.4%減少し、795百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、3,620百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8.7%減少し、5,015百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.0%から58.1%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加の1,902百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、600百万円となりました。これは主に、棚卸資産の減少294百万円、及び仕入債務の増加217百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、190百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出171百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、267百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出204百万円、短期借入金の返済による支出55百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	54.8	58.0	56.9	58.0	58.1
時価ベースの自己資本比率(%)	21.3	27.2	26.0	35.1	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	107.1	9.0	—	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.6	6.1	—	—	52.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 平成26年3月期及び平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上をはかるために必要な内部留保資金を確保するとともに、収益の状況を勘案しつつ安定的な配当を継続し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきますが、企業体質の強化等の状況を見ながら、復配を目指してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社は、「Challenge & Creation」を経営理念として、常に保有技術の発展、革新に挑戦し続けるとともに、お客様に提供する製品とその周辺におけるサービス、ソリューションを通じ、新たな付加価値を創出することで社会の発展に貢献する企業集団を目指してまいります。経営基本方針は次の通り定めております。

- ① 法令や規則を順守した健全な事業活動を基本とし、それを逸脱した活動は行わない。
- ② 株主の皆様への安定的な利益還元を常に念頭におき、企業価値の増大に責任と誠意をもって取り組む。また、株主の皆様に適時適切な情報を積極的に提供する。
- ③ お客様の「声」に真摯に耳を傾けるとともに、お客様の立場に立って行動することを第一とする。また、お客様のニーズを追求し、最適な製品、サービスを提供する。
- ④ 地球の環境が保全されてこそ、事業の継続、発展があるという認識を持ち、環境問題に対し積極的に取り組む。
- ⑤ 持続可能な成長に必要な収益を確保するため、本業の収益力の指標として、売上高営業利益率を重視した経営を行う。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後も我が国経済の先行きについては、各種政策の効果が下支えするなかで、雇用・所得環境の改善が続き、ゆるやかな回復基調が継続するものと期待されています。また、世界経済については中国や新興国の景気減速が顕著になり、原油価格の下落による資源国等の景気の下振れなど、先行き不透明感が増しております。

このような状況のなか、当社グループとしては、収益基盤の強化・拡大を図っていくため、以下の項目を重点課題として取り組んでまいります。

- ① 市場トレンドを捉えた新製品の開発と新規顧客開拓の強化
- ② EMS事業から、当社の独自技術を応用した分野事業の強化
- ③ 製品原価低減に向けた設計および部材調達の見直しと部品調達力の強化
- ④ システム・ソフトウェア開発事業の推進
- ⑤ 人材の採用強化と育成

なお、上記重点課題への対応にあたっては、グループ全体の経営資源を最適に配分し、迅速かつ機動的な事業運営に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の中間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832	1,890
受取手形及び売掛金	2,224	2,205
商品及び製品	322	277
仕掛品	422	230
原材料及び貯蔵品	1,315	1,017
繰延税金資産	69	33
その他	260	206
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,447	5,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	714	678
機械装置及び運搬具（純額）	91	64
土地	710	710
その他（純額）	115	65
有形固定資産合計	1,631	1,519
無形固定資産		
	62	68
投資その他の資産		
投資有価証券	1,167	1,084
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	12	16
その他	181	108
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	1,339	1,187
固定資産合計	3,033	2,775
資産合計	9,480	8,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,255	1,319
短期借入金	1,010	955
1年内返済予定の長期借入金	204	204
未払法人税等	61	17
未払費用	81	84
賞与引当金	30	45
その他	229	198
流動負債合計	2,873	2,824
固定負債		
長期借入金	470	265
長期預り保証金	173	152
繰延税金負債	165	90
役員退職慰労引当金	9	—
退職給付に係る負債	252	245
その他	39	41
固定負債合計	1,111	795
負債合計	3,985	3,620

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,865
利益剰余金	1,796	1,457
自己株式	△234	△235
株主資本合計	5,036	4,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	344
為替換算調整勘定	3	21
退職給付に係る調整累計額	△45	△48
その他の包括利益累計額合計	458	318
純資産合計	5,495	5,015
負債純資産合計	9,480	8,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,035	9,065
売上原価	7,487	7,425
売上総利益	1,548	1,639
販売費及び一般管理費	1,541	1,529
営業利益	6	109
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	14
為替差益	376	—
その他	21	12
営業外収益合計	410	28
営業外費用		
支払利息	39	15
手形売却損	2	—
開業費	37	—
為替差損	—	199
その他	8	9
営業外費用合計	88	224
経常利益又は経常損失(△)	329	△86
特別利益		
投資有価証券売却益	13	4
固定資産売却益	0	—
補助金収入	10	—
特別利益合計	25	4
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
減損損失	61	0
工場移転損失	97	21
事業整理損失	—	182
特別損失合計	161	205
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	193	△286
法人税、住民税及び事業税	76	9
過年度法人税等	60	—
法人税等調整額	△15	42
法人税等合計	121	52
当期純利益又は当期純損失(△)	71	△338
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	71	△338

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	71	△338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	△156
為替換算調整勘定	22	18
退職給付に係る調整額	5	△2
その他の包括利益合計	224	△140
包括利益	296	△479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296	△479

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,609	1,865	1,741	△233	4,983
会計方針の変更による累積的影響額			△17		△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,609	1,865	1,724	△233	4,965
当期変動額					
自己株式の取得				△0	△0
親株主に帰属する当期純利益			71		71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	71	△0	70
当期末残高	1,609	1,865	1,796	△234	5,036

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	303	△18	△50	234	—	5,217
会計方針の変更による累積的影響額						△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	303	△18	△50	234	—	5,200
当期変動額						
自己株式の取得						△0
親株主に帰属する当期純利益						71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196	22	5	224	—	224
当期変動額合計	196	22	5	224	—	295
当期末残高	500	3	△45	458	—	5,495

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,609	1,865	1,796	△234	5,036
当期変動額					
自己株式の取得				△0	△0
親会社に帰属する当期純損失(△)			△338		△338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△338	△0	△339
当期末残高	1,609	1,865	1,457	△235	4,697

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	500	3	△45	458	—	5,495
当期変動額						
自己株式の取得						△0
親会社に帰属する当期純損失(△)						△338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△156	18	△2	△140	—	△140
当期変動額合計	△156	18	△2	△140	—	△479
当期末残高	344	21	△48	318	—	5,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	193	△286
減価償却費	193	173
減損損失	61	0
事業整理損失	—	182
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△9
工場移転損失引当金の増減額(△は減少)	△65	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	△9
受取利息及び受取配当金	△11	△16
支払利息	39	15
為替差損益(△は益)	△291	143
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△13	△4
固定資産除売却損益(△は益)	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	308	△47
たな卸資産の増減額(△は増加)	193	294
仕入債務の増減額(△は減少)	△710	217
その他	70	△12
小計	△47	641
利息及び配当金の受取額	11	16
利息の支払額	△34	△11
補助金収入	10	—
法人税等の支払額	△338	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	△397	600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△24
定期預金の払戻による収入	—	77
有形固定資産の取得による支出	△197	△69
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△17	△24
投資有価証券の取得による支出	△20	△171
投資有価証券の売却による収入	29	18
その他	△10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	275	△55
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△674	△204
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△0
その他	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	594	△267
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	△73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107	68
現金及び現金同等物の期首残高	1,726	1,834
現金及び現金同等物の期末残高	1,834	1,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群を事業の特性ごとに分けて内部管理を行っております。製品の開発から生産、販売までを一貫して行い主に当社のブランド製品として販売する光学電子情報機器、取引先からの生産の委託を受けて製品製造、販売を行う事務機器、主に取引先へ部品として納入する製品を集めた電装機材、不動産賃貸事業に分けて事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の特性を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「事務機器」、「光学電子情報機器」、「電装機材」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「事務機器」は、主に複写機オプション・ユニット、プロッタの製造販売をしております。「光学電子情報機器」は、主に露出計、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計の製造販売をしております。「電装機材」は、主に基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)の製造販売をしております。「不動産賃貸」は、商業施設及び倉庫を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	事務機器	光学電子情報機器	電装機材	不動産賃貸	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	3,453	3,007	2,364	210	9,035	—	9,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	27	27	△27	—
計	3,453	3,007	2,364	238	9,062	△27	9,035
セグメント利益	61	196	39	208	506	△499	6
セグメント資産	2,343	2,099	1,673	715	6,831	2,649	9,480
その他の項目							
減価償却費	43	67	61	12	184	9	193
のれんの償却額	—	12	—	—	12	—	12
減損損失	—	—	61	—	61	—	61
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	144	65	56	1	268	0	268

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△499百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△484百万円、セグメント間取引消去△15百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,649百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	2,850	3,520	2,482	211	9,065	—	9,065
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	27	27	△27	—
計	2,850	3,520	2,482	238	9,092	△27	9,065
セグメント利益又は損失 (△)	△32	291	115	190	565	△455	109
セグメント資産	1,706	2,086	1,577	698	6,068	2,567	8,635
その他の項目							
減価償却費	43	65	45	12	166	6	173
減損損失	—	—	9	—	9	—	9
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	31	30	22	—	83	4	88

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△455百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△440百万円、セグメント間取引消去△15百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,567百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	320円85銭	292円91銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	4円19銭	△19円77銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記 載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 一株当たり当期純損失金額であ り、また、潜在株式が存在しな いため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,495	5,015
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,495	5,015
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	18,800,000	18,800,000
普通株式の自己株式数(株)	1,671,570	1,676,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	17,128,430	17,123,709

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株 主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	71	△338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金 額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	71	△338
普通株式の期中平均株式数(株)	17,131,968	17,126,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。